

貸借対照表  
平成28年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,988	保険契約準備金	35,978
現金	2	支払備金	6,287
預貯金	7,985	責任準備金	29,690
有価証券	41,742	その他負債	10,636
国債	9,498	共同保険借	225
地方債	3,275	再保険借	1,730
社債	21,274	外国再保険借	3,698
株式	1,379	未払法人税等	388
外国証券	6,314	預り金	133
有形固定資産	771	未払金	2,652
建物	292	仮受金	1,352
リース資産	425	リース債務	454
その他の有形固定資産	53	退職給付引当金	2,806
無形固定資産	584	役員退職慰労引当金	54
ソフトウェア	572	賞与引当金	56
リース資産	12	特別法上の準備金	58
その他の無形固定資産	0	価格変動準備金	58
その他資産	5,364	繰延税金負債	24
未収保険料	15		
代理店貸	973	負債の部合計	49,615
共同保険貸	75	(純資産の部)	
再保険貸	373	資本金	8,150
外国再保険貸	1,889	資本剰余金	5,150
未収金	1,022	資本準備金	5,150
未収収益	22	利益剰余金	7,077
預託金	416	その他利益剰余金	7,077
仮払金	575	繰越利益剰余金	7,077
貸倒引当金	16	株主資本合計	6,222
		その他有価証券評価差額金	597
		評価・換算差額等合計	597
		純資産の部合計	6,820
資産の部合計	56,435	負債及び純資産の部合計	56,435

貸借対照表 (平成28年度) の注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるおります。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。  
(追加情報)  
当社は、平成29年1月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。  
これにより、当事業年度の特別利益として280百万円を計上しております。
- 6 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 8 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9 消費税等の会計処理は税込方式によるおります。
- 10 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。
- 11 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器及び乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 12 有形固定資産の減価償却累計額は589百万円であります。
- 13 関係会社に対する金銭債権総額は118百万円、金銭債務は485百万円であります。
- 14 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 15 繰延税金資産の総額は5,740百万円、繰延税金負債の総額は370百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は5,395百万円あります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金4,277百万円、退職給付引当金789百万円あります。

- 16 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
- 17 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき計上しております。
- 18 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	14,039 百万円
同上にかかる出再支払備金	8,013 百万円
差 引（イ）	6,026 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	261 百万円
計（イ+ロ）	6,287 百万円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	30,698 百万円
同上にかかる出再責任準備金	19,819 百万円
差 引（イ）	10,879 百万円
その他の責任準備金（ロ）	18,811 百万円
計（イ+ロ）	29,690 百万円

- 19 賞与引当金には役員分9百万円が含まれております。

- 20 1株当たりの純資産額は41,841円82銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は6,820百万円、普通株式に係る期末の純資産額は6,820百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

- 21 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および当事業年度より確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,853 百万円
勤務費用	148 百万円
利息費用	13 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	15 百万円
退職給付の支払額	668 百万円
制度変更に関する処理額	893 百万円
期末における退職給付債務	2,437 百万円
(3) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	2,437 百万円
年金資産	- 百万円
未積立退職給付債務	2,437 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	276 百万円
未認識過去勤務債務	645 百万円
貸借対照表計上額	2,806 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	2,806 百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

0.44 %

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。  
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

過去勤務債務の処理年数

- 22 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 〔平成 28年4月1日から  
平成 29年3月31日まで〕 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	22,291
保険引受収益	21,972
正味収入保険料	21,788
収入積立保険料	0
積立保険料等運用益	35
責任準備金戻入額	149
資産運用収益	54
利息及び配当金収入	84
有価証券売却益	4
積立保険料等運用益振替	35
その他経常収益	264
その他の経常収益	264
経常費用	19,310
保険引受費用	8,812
正味支払保険金	7,957
損害調査費	1,194
諸手数料及び集金費	576
満期返戻金	67
支払備金繰入額	154
為替差損	12
その他保険引受費用	2
資産運用費用	0
有価証券売却損	0
営業費及び一般管理費	10,475
その他経常費用	22
支払利息	15
貸倒引当金繰入額	6
その他の経常費用	0
経常利益	2,981
特別利益	280
退職給付制度移行益	280
特別損失	19
固定資産処分損	9
特別法上の準備金繰入額	10
価格変動準備金	10
税引前当期純利益	3,241
法人税及び住民税	743
法人税等調整額	97
法人税等合計	840
当期純利益	2,400

損益計算書（平成28年度）の注記

1 関係会社との取引による収益総額は1,588百万円であり、費用総額は2,565百万円であります。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	58,552 百万円
支払再保険料	36,764 百万円
差引	21,788 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,123 百万円
回収再保険金	12,165 百万円
差引	7,957 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	15,258 百万円
出再保険手数料	15,834 百万円
差引	576 百万円

(4) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	113 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	60 百万円
差引（イ）	174 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	19 百万円
計（イ+口）	154 百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	742 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2 百万円
差引（イ）	740 百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	591 百万円
計（イ+口）	149 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	86 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	84 百万円

3 1株当たりの当期純利益は14,728円87銭であります。算定上の基礎である当期純利益は2,400百万円普通株式に係る当期純利益は2,400百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

4 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は131百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	148 百万円
利息費用	13 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	69 百万円
過去勤務債務の費用処理額	100 百万円
計	131 百万円

5 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引（注）	出再保険料 出再手数料 出再保険金	26,701 13,452 8,119	外国再保険貸 外国再保険借	1,421 1,963

（取引条件および取引条件の決定方針）

（注）価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 まで 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		興学準備金	興学剰余金引当	繰越利益剰余金	利益剰余金引当				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	9,477	9,477	3,822	676	676	4,498
当期変動額									
当期純利益				2,400	2,400	2,400			2,400
株主資本以外の項目の 当期変動額							79	79	79
当期変動額合計				2,400	2,400	2,400	79	79	2,321
当期末残高	8,150	5,150	5,150	7,077	7,077	6,222	597	597	6,820

(注)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数(千株)	163	163
当事業年度増加株式数(千株)	-	-
当事業年度減少株式数(千株)	-	-
当事業年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。